

事務事業名		畜産振興総合対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																							
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																							
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S58 年度～)		01 06 01 04 01																							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分																							
所属	部課名	農林水産部農林課		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																							
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等																							
	係名	農政係	電話 27-3111			E 一般(A～D以外)																							
	担当者	星上 順一	内線 7123																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>優良基礎牛を大船渡市内で飼養することによる生産仔牛の資質及び育成の向上を図るため、黒毛和牛の導入に要する経費(市農協)を助成する事業。</li> <li>肉用牛の繁殖用雌牛を農協で購入し畜産農家に3～5年間貸付け、貸付期間満了後、導入額から補助額を差し引いた金額で生産者に譲渡する。(譲渡額＝導入額－補助額(138千円-H17貸付分まで、92千円-H18貸付分より)、28年3月までに102頭貸付け)</li> <li>貸付期間:12ヶ月齢以内(5年)・12ヶ月齢以上(3年)</li> <li>補助額:1頭当たり92千円(県・市各46千円)</li> <li>業務内容については、①畜産農家から貸付申請を受け、②貸付対象者を農協で経営状況等を審査し、③貸付契約を交わし、④市場で貸付牛を購入し、貸付対象者に貸し付ける。⑤農協は市に補助金申請し、⑥畜産総合対策基金から補助金を農協に対して支払う。</li> </ul>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市内肉用牛飼養農家</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 市内肉用牛飼養農家	戸	イ		ウ	
名称	単位								
ア 市内肉用牛飼養農家	戸								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市農協の2頭導入に対し184千円を補助した。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農協有牛導入農家戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 農協有牛導入農家戸数	戸	キ		ク	
名称	単位								
カ 農協有牛導入農家戸数	戸								
キ									
ク									
・市農協の5頭導入に対し460千円を補助する。									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・優良繁殖雌牛群の導入に対し補助することで、導入農家の負担軽減を図る。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 素牛導入負担金軽減率(補助金/導入価格)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 素牛導入負担金軽減率(補助金/導入価格)	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 素牛導入負担金軽減率(補助金/導入価格)	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
安定して農業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>184</td> <td>92</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>368</td> <td>184</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>184</td> <td>92</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>736</td> <td>368</td> <td>920</td> <td>920</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,216</td> <td>848</td> <td>920</td> <td>920</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>戸</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>戸</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>10.3</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円	184	92	230	230	230	地方債	千円						その他	千円	368	184	460	460	460	一般財源	千円	184	92	230	230	230	事業費計(A)	千円	736	368	920	920	920	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	120	120				人件費計(B)	千円	480	480	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,216	848	920	920	920	⑤活動指標	ア	戸	36	32	29	29	29	イ							ウ							⑥対象指標	カ	戸	4	2	5	5	5	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	10.3	8.0	8.0	8.0	8.0	シ							ス						
	単位			年度																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																			
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
		都道府県支出金	千円	184	92	230	230	230																																																																																																																																																		
		地方債	千円																																																																																																																																																							
		その他	千円	368	184	460	460	460																																																																																																																																																		
		一般財源	千円	184	92	230	230	230																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	736	368	920	920	920																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	120	120																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	480	480	0	0	0																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,216	848	920	920	920																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	戸	36	32	29	29	29																																																																																																																																																			
	イ																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	戸	4	2	5	5	5																																																																																																																																																			
	キ																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	%	10.3	8.0	8.0	8.0	8.0																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																									
	ス																																																																																																																																																									

事務事業ID	0522	事務事業名	畜産振興総合対策事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

**① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？**  
 ・優良繁殖雌牛は、高額で導入が困難なことから、本事業を取り入れることで農家負担額の軽減を図ることとした。  
 ・昭和58年度に国の畜産振興総合対策事業に基づき、事業が開始された。

**② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？**  
 ・当初は、導入頭数に準じて補助していたが、平成15年度から国の施策により大船渡市管内は、8頭を限度として補助することとなった。  
 ・平成18年度から県単事業に移行したことにより、予算の範囲内での導入を可能とし、平成18年度15頭、平成19年度10頭、平成20年度8頭、平成21年度6頭、平成22年度7頭、平成23年度2頭、平成24年度6頭、平成25年度4頭、平成26年度4頭、平成27年度4頭の導入となった。

**③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？**  
 ・肉用牛飼養農家から県及び市の導入計画を上回る導入要望がある。  
 ・牛の個体数が全国的に減少していることから、益々導入が困難になると思われる。このことから本事業は、長く継続を希望するとの声が生産者、農協から寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・肉用牛生産販売事業は、市内の農業生産物の中で重要な位置にあり、市場で高い評価を受ける仔牛を生産する環境の整備は、市の農業振興に結びつく。
	<b>② 公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・当市の農業生産額のうち、肉用牛部門は4.8%を占め(平成26年)、水稻、畑作、しいたけ栽培等を組み合わせた複合型農業を展開し、当市農業の推進を図る上で欠かせない部門であり、公共関与は妥当。 ・本事業は、県単事業であり、県の施策によるものであるから、公共関与は妥当。
	<b>③ 対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・対象、意図とも妥当。
有効性 評価	<b>④ 成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業を継続することで、農協有牛導入農家の負担が軽減され、成果が維持できる。 ・貸付対象者をこれまでの順番待ち形式から、認定農業者のようなやる気のある農家に絞った形式にすることにより、当市畜産の安定した振興を図れる。
	<b>⑤ 廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・本事業を廃止した場合、高齢者によって維持されてきた肉用牛部門は、優良雌牛の入れ替え導入が困難となり、畜産農家が減少すると思われる。
効率性 評価	<b>⑥ 事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・補助額が1頭当たり92千円で、県・市各46千円と負担割合も定まっている事業であることから、市の判断で事業費を削減することはできない。
	<b>⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・助成金支出事務にかかる担当者の人件費のみであり、削減できない。
公平性 評価	<b>⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・受益者は、貸付期間満了後の譲渡の際、応分の負担(譲渡金の支払い:譲渡額=導入額-補助額)をしており、適正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<b>(1) 改革改善の方向性</b>	<b>(2) 改革・改善による期待成果</b>																			
<p>① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b> 特になし																				

**4 課長等意見**

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。